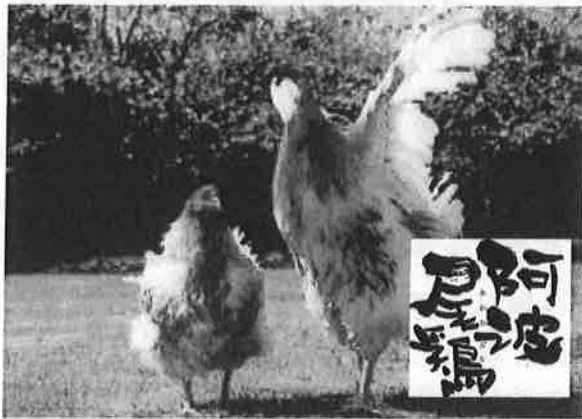




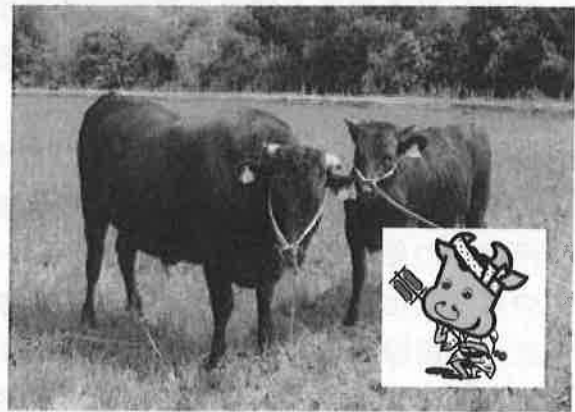
稲発酵粗飼料（WCS）の収穫



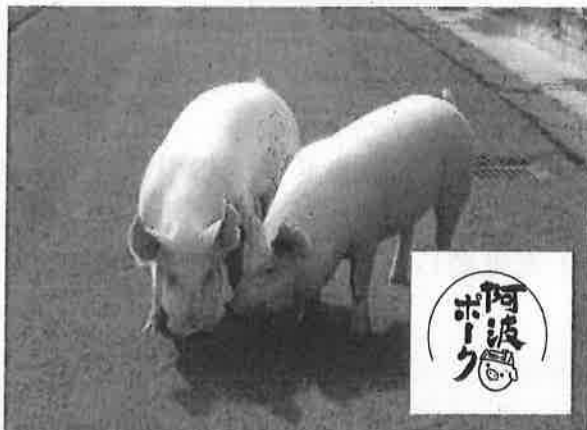
繁殖和牛への経営転換



阿波尾鶏



阿波牛



阿波ポーク



阿波とん豚



とくしまの牛乳（学校給食）

基本戦略Ⅱ 生産を『増やす』—市場ニーズや地域特性に応じた生産振興—

4 林業及び木材産業の振興

【施策の展開方向】

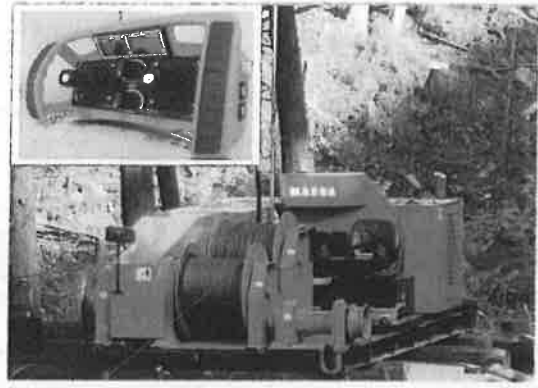
- 充実した森林資源を活用し「新次元林業プロジェクト」により県産材を増産するため、主伐にも対応した先進的な林業機械の導入を加速し、経営感覚に優れた林業事業体の育成を推進するとともに、意欲ある森林所有者には低投資で取り組みやすい「自伐型林業」を進めます。
- 主伐及び主伐後の造林を着実に推進するため、通年植栽が可能な「コンテナ苗」の生産や伐採・植林等の一体施業を推進することで、シカ食害対策や低コスト造林技術の確立と実用化に取り組みます。
- 多様化する原木需要に対応する「サテライト工場*」の整備や、木材市場など地域の木材集積地の機能強化を図り、安定供給体制の強化や輸送コストの縮減を推進します。
- 県産材の更なる利用促進や新規用途への需要拡大を図るため、木材加工施設の大規模化や高性能化を支援するとともに、旺盛な木質バイオマス発電所向け燃料用D材の需要を支える施設整備を進め、県産材の「まるごと利用」を推進します。
- インターチェンジの設置により、陸海空の物流が繋がる徳島県（津田）木材団地を県産材の県外出荷・輸出を進めるための加工・流通拠点として整備します。
- 公共施設の木造・木質化をはじめ、型枠・杭など土木事業での利用、木質バイオマスのエネルギー利用など、あらゆる場面で、県・市町村が率先して県産材の利用を進めます。
- 県産材の新商品や新たな用途の開発に取り組むため、「とくしま木づかい県民会議」やフォレストサイエンスゾーン*において研究開発と一体となった県産材の利用を促進するとともに、子育て世代を中心に「木育」を推進し、需要の拡大を図ります。

【行動目標】

項目	H27	H32
県産材の生産量	32万㎡	48万㎡
新林業生産システム（先進林業機械）導入数（累計）	54セット	70セット
人工造林面積	146ha	300ha
◎木質バイオマスの供給量	52千トン	149千トン
木質バイオマスによる発電量	0kw	6,250kw
公共事業での県産木材使用量	12千㎡	24千㎡
県内の民間部門における県産木材消費量	90千㎡	130千㎡
木育拠点「すぎの子木育広場」の創設（累計）	5箇所	20箇所
製材工場1工場当たり県産材使用量	1,317㎡	2,090㎡
製材品出荷量に占める人工乾燥材割合	39%	44%



林道・専用道



ラジコンで操作できる油圧式集材機



サテライト土場からの直送



コンテナ苗（スギ）



バイオマス燃料を生産する
移動式木材チップパー



徳島すぎ藍染め製品



大型木造施設



とくしま木づかい県民会議

基本戦略Ⅱ 生産を『増やす』—市場ニーズや地域特性に応じた生産振興—

5 水産業の振興

【施策の展開方向】

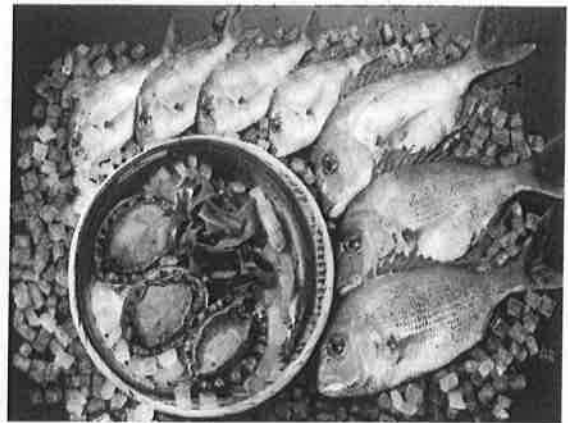
- 「水産業の明るい未来の創生」を掲げ策定した「とくしま水産創生ビジョン」により、漁業者が未来に明るい希望を持てるよう、本県水産業の潜在的な可能性を最大限に引き出すとともに、「産学官連携による漁業振興拠点」として「種苗生産施設」の生産性向上や畜養拠点化等の機能強化を進め、「もうかる漁業」の実現に重点的に取り組みます。
- 資源管理型漁業やアワビ等の種苗放流を行う栽培漁業を推進し、水産物の安定生産を図るとともに、新品種の開発・導入等による藻類養殖産地の拡大・創出や、天然わかめの増産等、「海の野菜増産戦略」を推進し、新たなブランド化に取り組みます。
- 藻類（鳴門わかめ、スジアオノリ、クロノリ）養殖の色落ち対策に重要な漁場の栄養塩濃度について、より迅速で正確な漁業者への情報発信体制を整備し、増産・品質向上につなげていきます。
- マリンサイエンスゾーン*における大学や民間企業等との連携強化により、6次産業化の取組みを促進するとともに、生産者と商工業者との連携による未利用漁業資源等の活用による新商品開発や販路開拓を支援します。
- 海藻の生育を早める効果を有する「環境活性コンクリート（アミノ酸添加コンクリートプレート）」を利用した、新たな漁場造成の取組みを推進します。

【行動目標】

項目	H27	H32
水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計）	8箇所	13箇所
生産者（水産業者）と商工業者との連携件数(累計)	20件	28件
ヒラメ種苗放流尾数（累計）	1,261千尾	1,800千尾
アワビ種苗放流個数（累計）	1,360千個	2,400千個
㊦アワビ生産量	61トン	100トン
クルマエビ種苗放流尾数（累計）	12,120万尾	23,000万尾
養殖わかめの生産量	6,317 t	10,000 t
天然わかめの生産量	29 t	300 t
㊦中層型浮魚礁の設置（累計）	—	4基
藻場造成箇所数（累計）	18箇所	28箇所



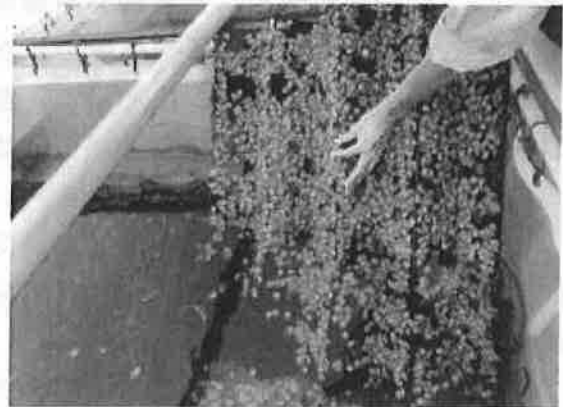
築地市場関係者視察



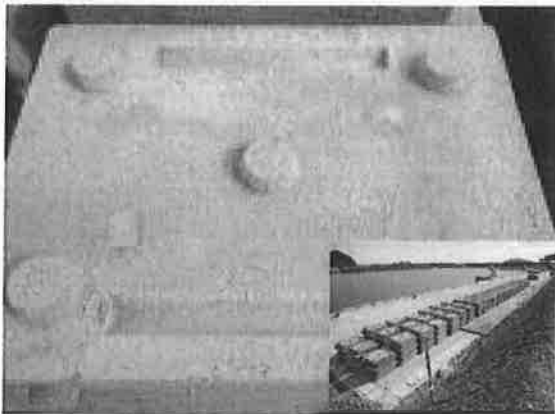
県産水産物



県産ハモ



アワビ種苗生産



環境活性コンクリート



藻場

基本戦略Ⅱ 生産を『増やす』—市場ニーズや地域特性に応じた生産振興—

6 オープンイノベーションの加速

【施策の展開方向】

- ㊦ 農林水産3分野の「サイエンスゾーン*」を拠点として、大学、民間企業の参入を促すとともに、連携強化によるオープンイノベーションを加速し、新たな価値を創造する研究開発や地方創生につながる人材育成に取り組みます。
- ㊦ ロボット技術や人工知能・IoT技術等の先端技術を活用し、省力・高品質生産化、増収につながる技術や、県産農林水産物のブランド力の強化や地球温暖化をはじめ気候変動に対応する品種の開発を推進します。
- アグリサイエンスゾーンにおいて、藍、レンコンなど県産農林水産物が有する機能性の解明や機能性に富む生産物の加工技術、品質保持技術の開発など、新たな価値の創出につながる技術の開発を推進します。
- フォレストサイエンスゾーンにおいて、木材の不燃化技術及び藍染等の装飾による付加価値を向上させる技術や、木材新素材を活かした新分野での利用技術の開発などを推進します。
- マリンサイエンスゾーンにおいて、アワビ稚貝の増産やイセエビの畜養技術、藻類養殖産地を拡大・創出する新品種の開発、効率的な漁獲や資源増殖のためのLED水中灯の開発などを推進します。

【行動目標】

項目	H27	H32
大学等によるサテライト研究室の設置	1箇所	4箇所
新技術の開発に向けた県内大学等との共同研究数	8件	25件
「徳島発・次世代技術」創造数（累計）	50件	75件
新品種の開発数（累計）	13件	17件
農業用アシストスーツ等導入数（累計）	-	20件
「海の野菜」ブランド化の推進	-	2件
新技術を導入した組織数（累計）	277件	380件
実用化した技術数	23件	33件

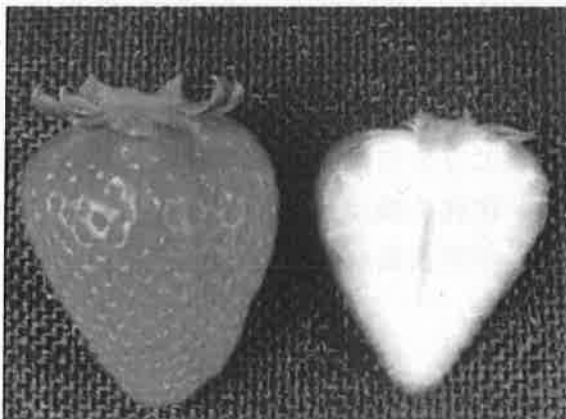


サイエンスゾーン

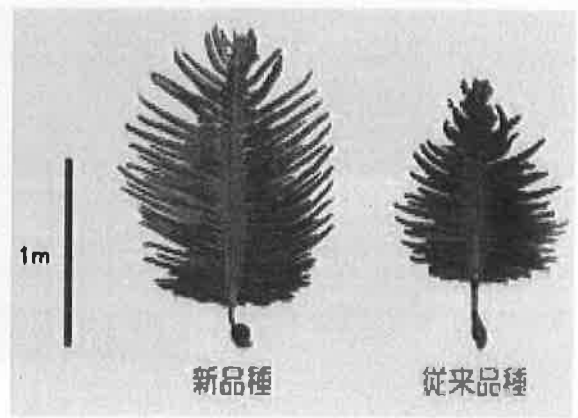
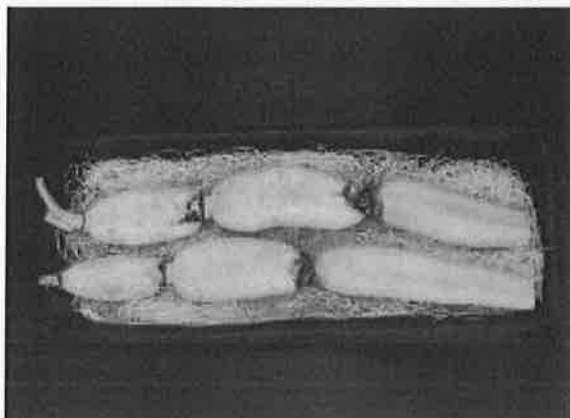


高度環境制御導入によるトマト栽培

環境観測装置（ICTシステム利用）



イチゴ新品種「阿波ほうべに」



れんこん新品種「阿波白秀」

新品種

従来品種

ワカメ新品種

平成28年4月、徳島大学に本県初の農学系学部であり、全国初の6次産業化人材の育成を図る「生物資源産業学部」が創設されました。

この機会を捉え、本県農林水産業を魅力ある成長産業として発展させるため、農業、林業、水産業の各分野ごとに産学官の連携協定を締結して、「アグリ」、「フォレスト」、「マリン」の各サイエンスゾーンを形成し、県や大学、企業等の技術や

アイデアを持ち寄り、市場が求める高付加価値化や生産力の強化に繋がる「イノベーションの創出」及び次世代を担う「実践力のある人材育成」に取り組んでいます。

○「アグリサイエンスゾーン」

石井町にある農林水産総合技術支援センターと徳島大学生物資源産業学部農場を中核として、明日の本県農業を築くための「知」と「技」の集積を進めており、これまでに、タキイ種苗(株)やTファームいしい(株)の参画による次世代型大規模園芸ハウスが建設されるなど、関連企業の集積が進みつつあります。

○「フォレストサイエンスゾーン」

徳島市にある木材利用創造センターを中核として、徳島大学、鳴門教育大学、徳島県建築士会、徳島森林づくり推進機構と連携し、木材生産から木造建築まで一体的に学べる拠点として、地域を支え、次代を担う人材の育成を行うとともに、県産材を利用した不燃化木材の新規用途開発など、先端技術を活用した研究開発に取り組んでいます。

○「マリンサイエンスゾーン」

鳴門エリアでは、県と徳島大学の水圏教育研究センターが隣接しており、共同研究を円滑に進める環境が整っています。また、海部エリアでは、県水産研究施設を改修し、学生や研究者のインターンシップ・フィールド研究の拠点となる「サテライト研究室」と漁業者や企業による加工品開発を支援する「6次産業化研究室」の設置により、試験研究・人材育成を推進する環境を整えました。

この両エリアを実証フィールドとして、徳島大学、阿南工業高等専門学校と連携し、「海藻類の養殖・加工技術」、「アワビ種苗の増産技術」、「ドローンを活用した藻場分布調査技術」等の研究開発に取り組んでいます。



基本戦略Ⅱ 生産を『増やす』—市場ニーズや地域特性に応じた生産振興—

7 安全・安心な食料の安定的供給

【施策の展開方向】

- 生産基盤の適切な保全管理等による優良農地の確保と担い手への農地集積・集約化を進めるとともに、多様な消費者ニーズに対応した生産・供給体制の構築等を推進します。
- 県産農産物を求める食品産業事業者等と生産現場との連携を推進するとともに、幅広い世代に対する農林漁業体験の機会の提供により、消費拡大の前提となる食や農林水産業への県民理解の醸成を図ります。
- 有機物資源の循環利用による土づくりや、化学肥料・化学農薬の使用を低減する技術（IPM（総合的病害虫・雑草管理））の普及を図り、環境に配慮した農業生産を推進します。
- ◎ エコファーマー*や有機農業者をはじめ、環境に配慮した農業を実践する農業者の情報を発信し、PRする取組みを推進します。
- 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた「県産農産物の安全」「環境保全」「労働安全」につながる取組みとして、国際水準GAP、有機JASの「こだわり農産物」、農林水産省GAPガイドライン*に準拠している「とくしま安2GAP農産物*」認証取得を支援します。
- 農薬の適正使用を普及啓発するとともに、不適切な流通や保管を監視するため販売店等への指導を強化します。
- 家畜保健衛生所の機能強化により効率的な診断体制を整備し、産業動物獣医師の安定的確保に努めることで、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止に向けた危機管理体制の強化を図ります。

【行動目標】

項目	H27	H32
農畜水産物産出額※値はH26値	1,158億円※	1,135億円
カロリーベースでの食料自給率（徳島県）※値はH26値	43%※	45%
生産額ベースでの食料自給率（徳島県）※値はH26値	122%※	126%
◎農水省GAPガイドライン準拠以上の確認件数	14件	50件
新たにGAPに取り組む青年農業者数（累計）	15人	80人
有機・特別栽培面積	119ha	180ha
有機就農受入体制整備市町村数	4市町村	16市町村
エコファーマー・マーク利用件数	1,025件	1,070件
IPM実践生産者戸数（累計）	381戸	600戸
農業適正使用アドバイザー等認定人数	812人	860人
オープンラボ等を活用した農業者による残留農薬検査数	414検体	390検体

(分析検体数)		
本県農林水産物の放射性物質の検査検体数(累計)	1,630体	2,630体
安定的サーベイランスの実施(家畜防疫体制)	推進	推進
畜産農家の立入検査の実施率	100%	100%
獣医療の提供率	100%	100%
獣医学生のインターンシップ年間受入人数	13人	12人
獣医師修学資金の貸与者数	2人	4人
家畜排せつ物の再利用率	100%	100%
家畜伝染病発生件数(高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫)	0件	0件
家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会等の実施	11回	11回



残留農薬分析



こだわり農産物展示コーナー



徳島県認定



とくしま安2GAP農産物 エコファーマー農産物 有機JAS農産物
『こだわり農産物』



病性鑑定



家畜伝染病防疫演習

基本戦略Ⅱ 生産を『増やす』－市場ニーズや地域特性に応じた生産振興－

8 食育・地産地消の推進

【施策の展開方向】

- 徳島県食育推進計画*に基づき、食を大切に考え、食を通して豊かな人間性を育むため、各関係機関・団体・食育推進ボランティア等と連携を図りながら、食育推進リーダーを育成するとともに、その活動の場の提供に努め、県民運動として「食育の取組み」を推進します。
- 健全な食生活実践を普及するため、「とくしま食事バランスガイド」や「野菜たっぷり料理レシピ」等を用いた啓発活動の実施、地産地消協力店等による食育・地産地消メニューの開発・普及等を通して、県産食材をPRし、エシカル消費への理解や消費拡大につなげます。
- ◎ 農林水産業体験や地域の食文化・郷土料理の体験を促進するとともに、直売所等から学校・病院・福祉施設等への県産農産物の利用促進に取り組み、県民の農林水産業、地産地消などに対する理解や意識を高め、地域の活性化を図ります。

【行動目標】

項目	H27	H32
◎ 県民における食育への関心度	91%	95%
ジュニア・若手育成リーダー数	63人	300人
◎ 「とくしま食育応援団」HPへの食育地産地消情報公開数（累計）	39件	250件
県産食材供給量（学校給食、社員食堂、福祉施設給食等）	2,329万円	2,800万円
とくしま食巡りの店、働くパパ・ママ食の応援店数	129店	250店
「野菜たっぷり料理レシピ」の作成（累計）	32件	90件
地域食材魅力発信型直売所の整備（累計）	2店	7店



レストラン併設型直売所



親子ほうれんそう種まき体験

基本戦略Ⅲ マーケットを『拓く』—需要拡大に向けた販売力の強化—

1 挑戦するとくしまブランドの展開

【施策の展開方向】

- 「成長産業化による『もうかる農林水産業』の実現」に向けて、
 - ・「地域商社阿波ふうど*」の活動強化
 - ・「Turn Table（とくしまブランドギャラリー）*」の創設
 - ・マーケットインの視点による生産体制の構築
 - ・首都圏市場向け集出荷システムの構築など、「トップブランドへの挑戦」、「産地構造改革への挑戦」、「東京一極集中への挑戦」、「サポート体制構築への挑戦」の4つの挑戦を目標に掲げ、各種施策を展開します。
- ㊦ 一次産品、加工食品、伝統工芸品まで対象とする「とくしま特選ブランド」の拡大とともに、全国的なプレミアムブランドとして認知されるよう発信力を強化し、販売拡大に取り組みます。
- 「新鮮 なっ！とくしま」号の課題を補填する新タイプのPR車両を導入・併用し、大都市圏を中心に県産食材をはじめ徳島の魅力をアピールするとともに、災害時には炊き出しや電源車として活用するなど「機動力」を活かした支援を行います。
- 畜産ブランドへの経営転換や基盤強化による生産力の向上、畜産物の高品質化並びに輸出・6次産業化など畜種ごとの特性に応じた経営の安定化を支援し、「阿波尾鶏*」をリーディングブランドとした阿波畜産ブランドの競争力強化に取り組みます。
- 生産者、量販店や飲食店、観光関係者等と連携し、県内外の料理店等でハモ、鳴門わかめといったブランド水産物のPR活動を展開するとともに、アジアカエビなど新たな品目について新ブランドとして育成、販路開拓を推進します。
- ㊦ 観光誘客に繋がる「水産物直販・飲食施設」や「定置網の網揚げや養殖魚への餌やり体験ができる」など、地域の交流拠点となる施設の整備を促進します。
- ㊦ 小学校等において地元の魚を使った料理教室の開催や、学校給食への食材提供を推進するなど、漁業関係団体と連携して魚食普及を図ります。
- 「徳島県鳴門わかめ認証制度の事業推進に関する指針」に基づき、認証制度の普及・定着に向けた取組みを積極的に実施し、「鳴門わかめ」のブランド向上を図ります。
- 東京オリンピック・パラリンピック施設での利用に向け、国際基準である「COC認証*」の県内企業による取得を推進するとともに、首都圏における県産材展示施設を活用した売込みの強化や、原木や徳島らしい木材製品・住宅部材の輸出促進により、新たな販路を開拓します。

【行動目標】

項目	H27	H32
構造改革を実施した園芸産地における生産額	—	115億円
営業活動による商談成立金額	0.9億円	3億円
「とくしまブランド推進機構」の関与した販売金額	—	30億円
「とくしまブランドギャラリー」の設置	—	推進
新タイプのPR車両の導入	—	推進
国内外メディアへの露出回数	—	300回
リーディング品目の認知度	73%	80%
「とくしま特選ブランド」選定数	77品	100品
㊦「阿波ふうどスペシャリスト」の認定数	創設	170者
㊦とくしまブランドギャラリーでの情報発信回数	—	5回
「阿波尾鶏」出荷羽数【再掲】	209万羽	300万羽
「阿波とん豚」出荷頭数【再掲】	236頭	1,800頭
「阿波牛」出荷頭数【再掲】	2,702頭	2,950頭
畜産プレミアムブランド（累計）【再掲】	2件	7件
CoC認証取得工場数	18事業所	30事業所
県産材の県外出荷量	19.8万㎡	32.6万㎡
㊦県外における県産材製品の常設展示施設数	4件	7件
県産材の海外輸出量	5,979㎡	13,500㎡
県産木材住宅の輸出戸数	2戸	70戸
「徳島の活鱧PRキャンペーン」応募者数	3,971人	4,000人
デパ地下等での「徳島のさかな」PR回数	5回	30回
ブランド水産物の消費拡大に向けた協議会の組織数	4組織	5組織
魚を使った料理教室の開催	21回	36回
徳島産はも応援料理店の店舗数	8店舗	21店舗
㊦鳴門わかめ認証制度認定加工業者数	16事業者	80事業者



「Turn Table (とくしまブランドギャラリー)」(イメージ)



「地域商社・阿波ふうど」(正式名称：とくしまブランド戦略推進機構)



料理教室 (アジアカエビ)

ハモPR



「とくしま特選ブランド」ロゴマーク



「鳴門わかめ認証マーク」

基本戦略Ⅲ マーケットを『拓く』—需要拡大に向けた販売力の強化—

2 6次産業化の促進

【施策の展開方向】

- 高品質な本県の農林水産物と、商工業者が有する高い「ものづくり技術」とを連携させ、地域の資源を活用した新たな商品開発や販路開拓を進めます。
- 農林水産3分野の「サイエンスゾーン」を核とし、「徳島大学・生物資源産業学部*」をはじめとした大学、独自の商品開発やブランド認証を行う市町村など、県内産学官金の連携を強化するとともに、農林漁業者と商工業者等とのネットワークづくりや、藍をはじめとする徳島ならではの農林水産物を活用した商品開発、展示・商談会等により首都圏等への販路拡大を支援します。
- 地域の食文化や生産にこだわった6次化商品や健康維持・介護向け食品の開発を支援します。
- 新たに整備する「6次化産業化研究拠点（仮称）」を活用し、城西高校をはじめ、県内高校・農業大学校・大学との連携により、付加価値の高い加工品の開発を促進し、6次産業化人材の育成を加速します。

【行動目標】

項目	H27	H32
農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（累計）	209件	380件
戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数	99出展	150出展
6次産業化法による「総合化事業計画」認定数（累計）	32件	53件
⑧6次産業化法による総合化事業計画の売上増加額（累計）	2.8億円	6.8億円
生産者（水産業者）と商工業者との連携件数（累計）【再掲】	20件	28件
⑨藍を活用した食品等開発数（累計）	9件	29件
⑩6次産業化研究施設の利用者数（累計）	-	1,000人



首都圏への展示商談会



食藍の商品開発（イメージ）

トピックス（東部） 漁業における6次産業化の取組み

近年、第一次産業が加工や流通販売にも業務展開する6次産業化の取組みが注目されていますが、漁業を取り巻く状況が厳しさを増す中、本県では、漁協による産直市の整備や漁協女性グループによる食堂の開設など、県の支援制度等を活用した様々な取組みが行われています。



鳴門市北灘地区にある北灘漁業協同組合が、組合員の所得向上や地域の雇用創出を図るため、産地ならではの新鮮な旬の水産物を提供する施設として、平成23年に開設したJF北灘『さかな市』は、鳴門インターに近く、本州からのアクセスが良好な絶好の立地条件を活かし、県内外から毎年順調に集客を伸ばしています。

同施設では、こうした流れを確かなものとするため、平成27年10月には本県で初めて「海の駅」の登録を取得したほか、平成28年にはより多くのお客様を迎えられるよう、売り場面積も拡張され、今後、地域の交流拠点としてさらなる飛躍が期待されています。

また、小松島市和田島地区では、イワシシラスを漁獲するパッチ網（瀬戸内海機船船曳網）で漁獲されたシラスを原料とするチリメン（シラス干し）が、県のブランド品目にも選定されるなど、広く知られており、平成28年10月には、和田島漁業協同組合女性部が中心となり、「和田島ちりめん」をはじめ、地元で漁獲された新鮮な水産物を提供する食堂『網元や』をオープンしました。

現在、毎週日曜日が営業日となっていますが、主力メニューの「ちりめん丼」を求めて、県内外から多くの来客があり、地元水産物の消費拡大やPRにつながっています。



基本戦略Ⅲ マーケットを『拓く』—需要拡大に向けた販売力の強化—

3 海外展開の促進

【施策の展開方向】

- 「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、海外市場における本県産農林水産物等の競争力を高めるため、相手国・地域のニーズを捉えたマーケティング活動を通じて「新たなマーケットの開拓」を進めるとともに、意欲ある生産者や事業者が継続して展開できる「販売ルートの強化」を図り、県内生産者と事業者の海外展開を支援します。
- 意欲ある若手農林漁業者が取り組む海外展開を支援し、輸出に取り組む「新たなプレイヤーの発掘と育成」を図ります。
- 「高い品質」を保ちつつ「より安く」運ぶ仕組みづくりなど、物流上の「技術的課題への対応」を進めるとともに、「産地間連携」の推進・強化による物流の安定化や本県産農林水産物等のブランド力の向上を図ります。
- 本県の農林水産物等の生産者等と連携し、海外の消費者・バイヤー・レストランのオーナー等に対する効果的なPRを行うとともに、海外での情報収集・発信拠点となる「とくしまブランド海外協力店*」の登録数の拡大等を推進します。
- ゆず・なると金時について、地理的表示制度*の取得支援や、海外での効率的なプロモーションを展開します。
- ハラル認証*取得事業者や商品・サービス数を増加させるとともに、東南アジアや中東等におけるムスリム市場の販路拡大に取り組みます。
- 台湾をはじめとする東アジアに向け、県産材製品と木造建築技術を合わせた本県の特長を活かす輸出システムを推進します。

【行動目標】

項目	H27	H32
農林水産物等輸出金額	6.1億円	16億円
県産米輸出数量【再掲】	60t	80t
「とくしまブランド」輸出品目数	21品目	40品目
「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数	13か国	22か国
「とくしまブランド海外協力店」数	10店舗	14店舗
ハラル認証商品・サービス数	43商品	65商品
県産材の海外輸出量【再掲】	5,979㎡	13,500㎡
県産木材住宅の輸出戸数【再掲】	2戸	70戸



EU向け栽培地検査



遣欧使節団によるとくしま三大かんきつの商談



イオン香港なると金時フェア



シンガポール Food Fair



物産+インバウンドによるPR



サロン・デュ・ショコラ (ゆずPR)



ミラノ万博 (県産食材PR)



Japan Halal & Tourism Expo

基本戦略Ⅳ 生産を『支える』—強靱な生産基盤の整備—

1 農業生産基盤の整備及び保全

【施策の展開方向】

- 新鮮で高品質な「とくしまブランド」農産物の産地化と増産に向け、国営総合農地防災事業及び関連事業をはじめ、農業用水のパイプライン化や排水路の整備等、地域の実情に応じたきめ細やかな生産基盤の整備を推進します。
- 老朽化した農業水利施設について、機能診断結果に基づく適時適正な補修・補強を実施し、施設の長寿命化を図ります。
- 整備された農業水利施設の機能を最大限に引き出し、農業者のニーズや新たな営農体系に適合するよう、これまでのストックマネジメント（長寿命化）の手法にリノベーション（性能向上、付加価値付与）の観点を加えた施設の整備を推進します。
- 「農地中間管理機構*」を活用し、担い手への農地集積を進めるとともに、「耕作放棄地再生利用緊急対策」等を活用することにより、耕作放棄地の解消に努めます。

【行動目標】

項目	H27	H32
国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長（累計）	69km	81km
「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積（累計） （うち新規就農者）	242ha (64ha)	3,000ha (300ha)
耕作放棄地解消面積（累計）	656ha	900ha
基幹農道の整備延長（累計）	35km	38km
ほ場の整備面積（累計）	6,839ha	6,990ha
◎基盤の整備面積（累計）	9,922ha	11,000ha
老朽化対策に着手した基幹的水利施設数（累計）	28施設	60施設
耕作放棄地を活用した放牧実施箇所（累計）	47箇所	48箇所



用水路のパイプライン化（国営事業）



畑地かんがい施設（揚水機場）

基本戦略Ⅳ 生産を『支える』—強靱な生産基盤の整備—

2 林業生産基盤の整備及び保全

【施策の展開方向】

- 搬出間伐や主伐に対応した高性能林業機械*等の効率的な稼働を図るため、基幹となる林道に加え、林業専用道、森林作業道等を有効に組み合わせた複合的な林内路網整備を推進します。
- 県産材の増産につながる森林整備の推進とともに、森林の適正な保全管理を図るため、林地台帳の所有者情報と併せ、精度の高い森林資源情報の整備や、森林GIS*、最新のICTの活用促進等を通じて、森林境界の明確化を進めます。
- 水源のかん養や、土砂災害の防備など森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、保安林の指定を進めるとともに、治山施設の整備を推進します。
- 「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく第1種森林管理重点地域（とくしま県版保安林）の指定を進め、無秩序な開発の防止など森林の適正な管理を推進します。
- 森林施業の受委託を促進し、効率的で持続的な森林経営を行うための「森林経営計画」の策定を推進するとともに、公有林化等推進基金により、重要な森林を対象に、県有林化や市町村有林化等を推進します。

【行動目標】

項目	H27	H32
林内路網開設延長（累計）	7,242km	7,950km
森林境界明確化の実施率（累計）	40%	54%
保安林指定面積（民有林）（累計）	97,517ha	98,500ha
「とくしま県版保安林」の指定面積（累計）	170ha	400ha
森林経営計画認定面積（累計）	24,456ha	66,000ha
「公的管理森林」面積の拡大（累計）	4,074ha	9,150ha



林道等を利用した木材搬出



森林境界の明確化の事業説明会



水源かん養機能が発揮されている保安林



とくしま県版保安林



基本戦略Ⅳ 生産を『支える』—強靱な生産基盤の整備—

3 漁業生産基盤の整備及び保全

【施策の展開方向】

- 老朽化した漁港施設・海岸施設について、計画的に対策工事を進め、生産基盤の保全を図ります。
- ◎ 共同利用施設等の導入や協業化・法人化の推進、機器等の省エネ・低コスト対策により、生産性・収益性の高い経営を推進します。
- 稚魚の育成場となる藻場の造成や掃海の実施、浮魚礁の導入などにより、生産力の高い漁場づくりを推進します。
- 海水温の上昇など海域環境の変化や水産資源のライフサイクルを考慮した効率的・効果的な藻場*造成に取り組み、環境に配慮した漁場づくりを推進します。

【行動目標】

項目	H27	H32
老朽化対策に着手した漁港海岸・漁港施設（岸壁等）数（累計）	4箇所	17箇所
掃海実施件数	4件	7件
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	18箇所	28箇所



漁業生産基盤の整備及び保全（漁港・藻場）

基本戦略Ⅳ 生産を『支える』—強靱な生産基盤の整備—

4 南海トラフ・直下型地震への対応

【施策の展開方向】

- 「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画に基づき、海岸保全施設・漁港施設の調査・整備と、農業用ため池や農業水利施設等の整備・保全を計画的に実施します。
- 陸閘(りっこう)等の閉鎖に係る操作人の負担軽減や時間短縮を図るため、陸閘等の常時閉鎖や統廃合を進めます。
- 被災すると地域に与える影響が大きい農業用ため池について、「ため池一斉点検」や「耐震診断調査」の結果を踏まえ、ハード対策の方針や優先度、水源確保など被災時のソフト対策を含めた総合的な計画を策定し、農業用ため池の防災・減災対策を推進します。
- 農林業経営の効率化のみならず、緊急輸送路を補完し、路線の複線化や集落の孤立化を防止する機能を併せ持つ農林道を計画的に整備することで、地域交通ネットワークの整備を促進します。
- 大災害の発生からの早期復旧・復興に役立つ、地籍調査を推進します。
- 巨大地震による津波災害からの速やかな営農再開に向けて策定した「農業版BCP*」の実効性を向上させるとともに、直下型地震により土地改良施設が被災した場合にも対応できるよう、BCPを策定します。

【行動目標】

項目	H27	H32
漁港・漁港海岸の地震・津波対策の実施数(累計)	4箇所	13箇所
「漁村防災・減災力向上計画」の策定箇所数(累計)	4箇所	9箇所
漁村における津波避難施設等整備箇所数(累計)	2箇所	7箇所
土地改良施設の耐震化施設数(累計)	3施設	6施設
農業用ため池の整備箇所数(累計)	4箇所	8箇所
ハザードマップを作成した農業用ため池数(累計)	80箇所	120箇所
緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長(累計)	20km	27km
地籍調査事業の進捗率	35%	42%
「農業版BCP」実地訓練等参加者数(累計)	247人	700人
④「漁協版BCP」の作成数(累計)	9件	20件
陸閘等の自動化・閉鎖率	43%	48%



緊急輸送路を補完する農林道



地籍調査（牟岐町）



B C P 実地訓練（石灰質資材の散布）



自動化された水門

項目	内容	備考
1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20

基本戦略Ⅳ 生産を『支える』—強靱な生産基盤の整備—

5 自然災害等への対応

【施策の展開方向】

- 土砂災害、水害その他の自然災害から、農山漁村の人々の暮らしを守るため、防災施設の整備や危険箇所の日常点検等を推進し、ハード・ソフトの両面から計画的な防災・減災対策に取り組みます。
- 農業用ため池の被災による被害から、農山村に暮らす人々の生命や財産を守るため、「ため池一斉点検」などの結果を踏まえ策定した整備計画に基づき、防災上重要なため池や、老朽化の進行が著しいため池の整備を実施するとともに、地域住民の防災知識の普及や防災意識の高揚を図り、農業用ため池の被災による被害を最小限に留めるため、ため池ハザードマップの策定を支援します。
- 地すべりによる土砂災害を未然に防止し、人家や農林地・農業用施設等を守るため、地すべり防止施設の整備や整備された施設の点検・保全に取り組みます。
- 地域事情に精通し密接に関わっている住民や関係者を「山地防災ヘルパー」として認定し、災害時の情報収集をより早く行う組織を構築・強化し、治山施設整備による「防災」対策と、日頃からの危険箇所点検や地域住民への啓発活動などを行う「減災」対策に取り組みます。

【行動目標】

項目	H27	H32
倒木対策の推進	推進	推進
土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計）	2,261戸	2,500戸
山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロール実施箇所数（累計）	208箇所	1,108箇所
ハザードマップを作成した農業用ため池数（累計）【再掲】	80箇所	120箇所
農業用ため池整備箇所数（累計）【再掲】	4箇所	8箇所
山地防災ヘルパーの認定者数（累計）	137人	178人



山地防災ヘルパーの研修会



山地災害危険地区の点検パトロール



危険地区の点検



ため池の整備

基本戦略V 地域を『守る』—活力と魅力にあふれた農山漁村の創出—

1 多様な主体による協働活動や農林水産業への参画

【施策の展開方向】

- 地域住民やボランティア団体などが実施する、海岸清掃美化活動などの協働活動を推進します。
- 地域住民や自治会・PTA・NPOなどの多様な主体が参画した共同活動により、農地や農業用水などの地域資源を保全する活動や、農業用水路などの補修・更新による施設の長寿命化に取り組む地域の拡大を図ります。
- 公共事業等の実施に当たっては、自然環境調査に基づく環境に配慮した事業計画を作成し、学識経験者を含む第三者委員会における検討・評価を得た後、事業を行います。
- ◎ 農林水産業の体験などを推進し、本県農業の魅力を広く発信し、農林水産業に対する理解を醸成します。
- 地域住民とともに、環境学習として生きもの調査等を共同実施することにより、田んぼや農業用施設等の田園環境への理解を深めます。
- 農山漁村の地域リーダーである「ふるさと水と土指導員*」の育成や活動の促進、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー*」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進することにより、農山漁村地域の保全・活性化を図ります。
- 「とくしま森林づくり県民会議」のもと、県民や企業、NPOなど県民総ぐるみによる森林づくりに取り組みます。
- ボランティアや企業・県民と協働した森林づくり活動や、森林による二酸化炭素吸収作用を活かした排出量取引制度の導入を推進します。
- 本県の豊かな森林を活用し、森林体験や学習の場を創出します。

【行動目標】

項目	H27	H32
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数（累計）	54地区	64地区
田んぼの学校等の環境学習の開催日数（累計）	16回	40回
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数	52協定	67協定
「ふるさと水と土指導員」の認定数（累計）	51人	56人
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数（累計）	123企業 ・団体数	150企業 ・団体数
森林吸収量取引制度認証面積（累計）	1,601ha	3,800ha
県民参加による森づくり参加者数（累計）	508人	3,000人
「県民憩いの森(仮称)」の創設（累計）	0箇所	10箇所
個人寄附金による森づくり箇所数（累計）	15箇所	20箇所



田園環境検討委員会



出前授業（大津西小学校）



田んぼの学校（国府小学校）



とくしま農山漁村応援し隊



県民参加の森づくり

基本戦略Ⅴ 地域を『守る』—活力と魅力にあふれた農山漁村の創出—

2 都市農村交流と移住・定住の促進

【施策の展開方向】

- ◎ 地域特産物の生産振興と同時に、農林漁家経営の複線化や移住者の仕事づくりにつながるため、6次産業化や農林漁家民宿*及び体験受け入れ農家等の開業を支援します。
- 「食と農の景勝地*」認定を契機として、宿泊施設等におけるインバウンド対応力の向上を図るほか、訴求力のある体験メニューの開発や体験指導者（グリーンツーリズムインストラクター）の育成など、地域ぐるみで受入体制を整え「選ばれる農山漁村」を目指します。
- 四国4県で組織された「四国グリーン・ツーリズム推進協議会」のキャンペーン等によるPRや、情報発信サイトや既存メディアを有効活用し、本県の農山漁村の持つ魅力の国内外への発信力を強化します。
- ◎ 農山漁村の地域資源を活用した住民主体の地域づくりや、地域の維持・活性化に取り組む集落を支援し、移住しやすい環境づくりに取り組みます。
- 企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を通じて交流の促進を図ります。

【行動目標】

項目	H27	H32
とくしま農林漁家民宿数（累計）	37軒	47軒
とくしま農林漁家民宿数等の体験宿泊者数	3,190人	3,200人
体験交流施設の利用者数	17,085人	18,800人
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数【再掲】	52協定	67協定
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの参加人数（累計）	1,932人	3,400人
とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業による活動日数（累計）	182日	330日



農林漁家民宿



インバウンド向け体験メニュー開発



モニターツアーの開催



じんぞく体験



そば打ち体験



こんにゃく体験



竹細工体験



藍染め体験



ピザ作り

平成28年4月、農林水産省において、地域の食とそれを支える食材を生産する農林水産業や景観等を活用して、訪日外国人を中心とした観光客の誘致を図る地域での取組みを「食と農の景勝地*」として認定する仕組みが創設されました。

第1回目の募集では、全国44地域から応募があり、そのうち5地域が認定され、西日本では唯一、本県の「にし阿波」地域が選ばれました。

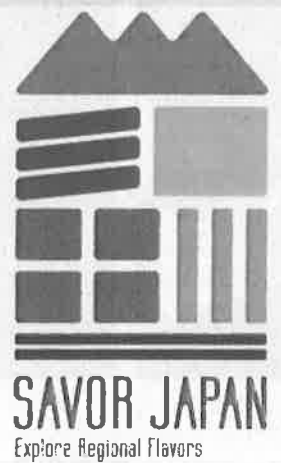


「にし阿波」地域は、徳島県西部の2市2町（美馬市・三好市・つるぎ町・東みよし町）からなり、山の斜面に張り付いた独特の高地傾斜集落での「世界農業遺産」を目指す「傾斜地農耕システム」と、在来の雑穀、そば、ごうしゅいも*を中心とした「伝統的な食文化」が、地域住民の暮らしの中に今もしっかりと息づき、独特の食と農を中心とした生活文化を共有しています。

これを見た東洋文化研究家のアレックス・カー氏が、祖谷地域を「桃源郷のような別世界」と表現し、ありのままの「景観や生活文化」に価値があると提唱されました。そこで「桃源郷の営み」を「にし阿波」地域全体で体感できるよう、

- ・地域の人と交流し、農山村地域の暮らしを体感できる農林漁家民宿・体験型教育旅行の受入農家の拡大
- ・「伝統料理」に欠かせない雑穀などの在来種の安定的な生産流通体制を整備し、女性や高齢者がやりがいを感じ、若者にも魅力ある「山間農業の再生」
- ・滞在型（体験型）観光の推進と農産物の付加価値向上
- ・「そば米雑炊」や「でこまわし」など伝統料理に加え、「食」の魅力を高めるため、「阿波尾鶏」「ハラル牛肉」「阿波地美栄」などの特産物を活かした郷土食のブラッシュアップ

など、自然と生きるライフスタイルが世界に誇れる「価値ある地域資源」となる取組みを進めています。



基本戦略Ⅴ 地域を『守る』—活力と魅力にあふれた農山漁村の創出—

3 中山間地域等への支援

【施策の展開方向】

- 「日本型直接支払制度*」を活用し、多面的機能の維持・保全や耕作放棄地*の発生防止などの、集落ぐるみで地域農業を支える取組みを支援します。
- 地域資源を活用した地域の活性化を図るため、「住民自ら」が作成する「将来ビジョン*」の作成から実践まで一体的な「パッケージ」として支援します。
- 中山間地域総合整備事業*により、きめ細やかな生産基盤整備と生活環境基盤の整備を一体的に進めます。
- 林道プラットフォーム「とくしま林道ナビ*」の情報量をさらに充実させ、多様化する利用者のニーズにワンストップで応えます。

【行動目標】

項目	H27	H32
「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成地区数	3地区	18地区
多面的機能の維持・発揮に取り組んだ広域連携組織数	17組織	22組織
㊦多面的機能の維持・発揮のための共同活動実施地区面積が耕地面積に占める割合	30%	30%
中山間地域総合整備事業の実施地区数	35地区	39地区
「阿波地美栄」取扱店舗数	23店舗	33店舗
㊦「林道プラットフォーム」の利用推進（林道搭載路線数）	16路線	42路線



未来ある農山村づくり



「とくしま林道ナビ」

徳島のへそでカップラーメンミーティング

基本戦略Ⅴ 地域を『守る』－活力と魅力にあふれた農山漁村の創出－

4 鳥獣による被害の防止

【施策の展開方向】

- 「第3期徳島県鳥獣被害防止対策基本方針*」に基づき、「徳島県鳥獣被害防止センター*」を中心に、関係部局・機関・団体とが連携し、地域に侵入させない防護対策、野生鳥獣の捕獲対策、狩猟者・被害対策の担い手確保対策、地域資源としての有効活用対策などの鳥獣被害対策を推進します。
- 市町村や猟友会等の関係団体との連携を図り、集落で取り組む防護・捕獲体制の強化や、地域が行う侵入防止柵の整備とメンテナンス、追い払い・捕獲檻による捕獲などの総合的な対策を推進します。
- ICT*を活用した野生鳥獣の出没情報システムにより、タイムリーな情報提供を行うことで、被害の防止につなげます。
- 地域において、実践的な技術指導を担う人材を育成するとともに、被害防止活動を実践する市町村の「鳥獣被害防止実施隊*」の体制強化を進めます。
- 鳥獣被害の軽減に向けた集落環境改善など、獣種ごとに「対策プログラム*」を策定し、地域への普及を図ります。
- サル対策として、群れの生息動向等の把握に努め、効果的な防護や捕獲に資するとともに、追い払いに効果のあるモンキードッグ*の計画的な導入を進めます。
- 「阿波地美栄*」を徳島の新たな地域資源として育成するため、安全・安心な獣肉の供給力の強化や、「阿波地美栄」を取り扱う店舗の認定とPR、消費拡大、加工品の開発などに取り組むとともに、ハラール対応などにより、インバウンドや観光客の誘客を促進します。

【行動目標】

項目	H27	H32
㊦ 鳥獣被害対策実施隊が捕獲活動に従事する市町村数（累計）	10市町村	19市町村
ニホンジカ捕獲頭数（※目標値はH29年）	12,582頭	13,800頭※
イノシシ捕獲頭数（※目標値はH29年）	8,794頭	6,000頭※
㊦ ニホンジカの食肉処理頭数	375頭	500頭
「阿波地美栄」取扱店舗数【再掲】	23店舗	33店舗
㊦ 「鳥獣被害情報システム」を活用した集落数	0集落	35集落
鳥獣被害対策指導員の養成人数【再掲】	95人	135人
集落等で取り組んだ防止施設等の整備件数（累計）【再掲】	1,327件	1,700件
鳥獣を寄せ付けない「モデル集落」の育成数【再掲】	31集落	66集落

野生鳥獣による農作物被害額	123百万円	92百万円
モンキードッグの育成頭数	50頭	75頭
新たなカワウ被害防止対策の実施箇所数（累計）	2箇所	12箇所



大型捕獲檻



防止柵の点検



モンキードッグの導入支援



モデル集落育成（研修会）



シビエ解体研修会



シビエ料理研修会



地美栄（シビエ）料理

基本戦略Ⅴ 地域を『守る』—活力と魅力にあふれた農山漁村の創出—

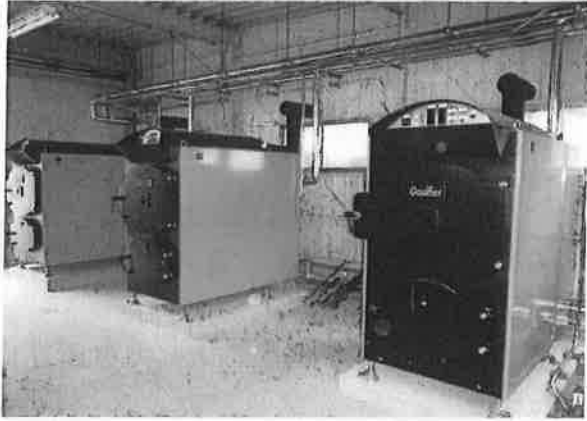
5 地球環境の保全への貢献

【施策の展開方向】

- 農業用水を活用した小水力発電や、太陽光などの自然エネルギー導入支援に取り組み、農山漁村への導入を促進し、農山漁村地域の活性化を図ります。
- カーボンニュートラル*な木材等の特性を活かし、木くずなどの未利用資源を化石燃料の代替エネルギーとして活用を推進します。
- 本県の豊富な森林資源を守り育て、自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、間伐や造林など適正な森林整備を進め、森林による二酸化炭素吸収量の拡大を図ります。
- 健全で多様な森林をつくるため、針広混交林・複層林への誘導、広葉樹林の整備を推進します。
- 水質浄化に資する藻場*の造成に取り組みます。
- 既存の使用済み農業用フィルムの適正処理体制について、安定的な組織運用を支援するとともに、農業者（排出者）への意識向上に係る啓発に努め、回収率100%を目指します。
- 耕種農家のニーズに即した堆肥の生産及び畜産農家の堆肥供給情報を提供することで堆肥の利用促進を図り、資源循環型農業の推進に寄与します。

【行動目標】

項目	H27	H32
補助事業を活用した自然エネルギーの導入地区数	10地区	14地区
漁業協調型・自然エネルギーの導入	データ収集	推進
省エネ・低コスト化施設の導入件数（累計）	20件	25件
バイオマス利活用モデル地区数（累計）	32地区	36地区
使用済み農業用フィルム（各種ビニール類）回収率	97%	100%
④堆肥の特殊肥料への登録件数	169件	184件
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	18箇所	28箇所
間伐実施面積（累計）	64千ha	78千ha
人工造林面積	146ha	300ha
針広混交林・複層林の誘導面積（累計）	22,367ha	26,000ha
広葉樹林の整備面積（累計）	1,113ha	1,500ha



木質バイオマスボイラー



小水力発電施設



多様で豊かな森林の造成

基本戦略Ⅴ 地域を『守る』－活力と魅力にあふれた農山漁村の創出－

6 地球温暖化への対応

【施策の展開方向】

- 高温耐性米品種「あきさかり」のブランド化や、価値の高い南方系果樹の導入実証に加え、徳島大学生物資源産業学部など関係機関と連携し、高温環境に適応した新品種や新技術開発等に取り組みます。
- 高水温に強く、早い時期から収穫できるワカメなど新品種の導入促進や、水温等の環境要因による魚介類の生態と、資源の変動予測に取り組みます。
- 農業用排水施設やため池等を整備・保全し、干ばつや大雨からの農作物の被害軽減を図ります。
- 治山施設の整備を推進し、土砂災害による被害を最小限に抑えるとともに、森林管理を適正に行うため、公有林化や森林境界の明確化等を推進します。
- 漁港施設の嵩上げや粘り強い構造を持つ海岸保全施設の整備に取り組みます。

【行動目標】

項目	H27	H32
「徳島発・次世代技術」創造数（累計）【再掲】	50件	75件
新品種の開発数（累計）【再掲】	13件	17件
保安林指定面積（民有林）（累計）【再掲】	97,517ha	98,500ha
「公的管理森林」面積の拡大（累計）【再掲】	4,074ha	9,150ha
森林境界明確化の実施率（累計）【再掲】	40%	54%



高温耐性水稻品種「あきさかり」



治山施設

— ロゴマークの紹介 —

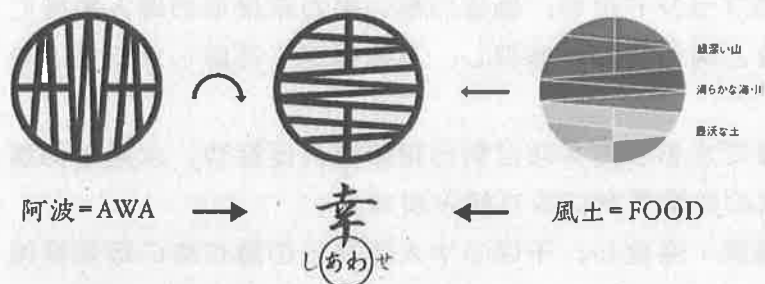
『阿波ふうど』



県では、共通コンセプト「vs東京」を踏まえ、全国に向け「徳島の食」の魅力や価値を伝えるブランドネームに「阿波ふうど AWA FOOD」を決定しました。

そのロゴマークは、「AWA」が「幸」となる。「しあわせ」の真ん中に「あわ」がある。という二つのストーリーをシンプルかつ象徴的に表現。

また、丸い窓から阿波の食を育んだ風土・景色を眺めているようなイメージでデザインしています。



『藍とくしま』

2020年に開催される東京オリパラの公式エンブレムに野老朝雄氏が製作した藍色の「組市松紋」が採用され、「藍」に大きな注目が集まっています。

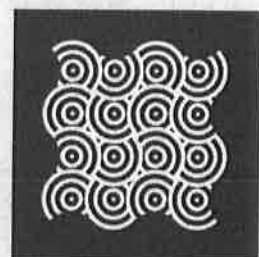
この徳島が誇る「藍」を国内外に発信し、藍の生産振興と利用拡大を推進するため、藍の推進ロゴマーク及び組み合わせデザインを野老朝雄氏に作成していただきました。

「藍ロゴマーク」：「藍」をモチーフに「徳島の藍」を表現

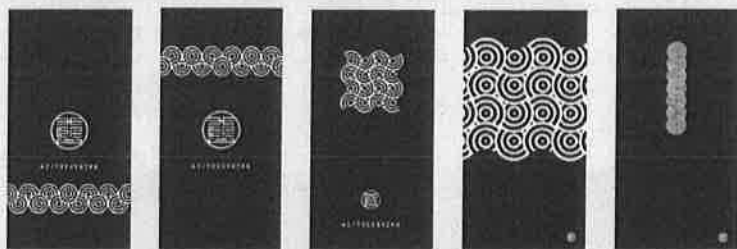
「組藍海波紋」：「鳴門の渦潮」「祖谷の雲」がイメージ



「藍ロゴマーク」



「組藍海波紋」



ロゴマークと「組藍海波紋（くみあいがいはもん）」の組み合わせ例

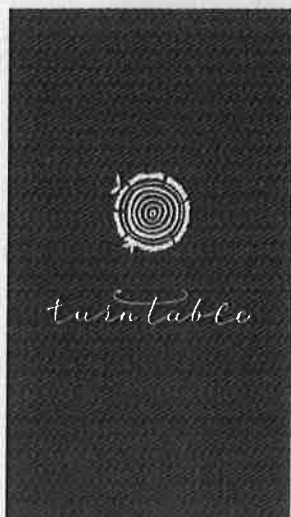


『Turn Table』

ターンテーブル

「Turn Table（とくしまブランドギャラリー）」は、世界的に注目が集まる「奥渋谷」において、徳島の「食」をテーマとした首都圏における情報発信と交流の拠点として、平成29年度のオープンを目指して整備を進めています。

そのシンボルマークは、ターンテーブルを回る「レコード盤」と、徳島の豊かな自然を象徴する「切り株」を同時にイメージするデザインとしています。



徳島の幸を、みんなの幸せに。
AWA FOOD is Our Happiness.

美しい海、清らかな川、緑ふかい山、澄んだ空気、肥沃な土。
自然豊かな徳島県は、全国屈指の「食の宝庫」でもあります。

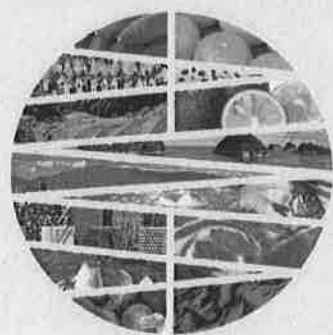
魚、肉、野菜、果物など、高級食材から日常食材まで、
その品質の高さと種類の豊富さは、群を抜いていると自負しています。
地鶏、はも、生しいたけ、にんじん、カリフラワーなど、
実は全国生産量トップレベルという食材も数多くあります。

「すだち」「なると金時」「鳴門わかめ」「阿波尾鶏」だけではない、
この風土が培った食の魅力と素晴らしさを、
もっともっと多くの方に知っていただき、ともに分かち合いたい。

そんな思いを込めて、

徳島産の豊かな食材を『阿波ふうど』と名づけました。

徳島の食をとおして、食べる人、つくる人をはじめ、
関わる人すべてが、幸せになれるような取り組みを
積極的に推進してまいります。



平成29年3月発行

お問い合わせ先
徳島県農林水産部農林水産政策課
〒770-8570徳島市万代町1-1
TEL:088-621-2384
FAX:088-621-2854



AI/TOKUSHIMA

